平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月15日

上 場 会 社 名　　株式会社 極楽湯　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　2340　　URL http://www.gokurakuyu.ne.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 新川 隆丈
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理部長　(氏名) 松本 俊二　(TEL) 03-5275-0580
定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　（証券アナリスト向け ）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	9,947	1.6	224	48.6	215	191.4	102	―
23年３月期	9,792	2.3	151	△39.9	74	△70.5	△432	―

(注) 包括利益　24年３月期　103百万円(　―%)　23年３月期　△436百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	9.65	―	2.5	1.8	2.3
23年３月期	△40.83	―	△10.1	0.6	1.5

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―百万円　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	11,263	4,279	36.1	384.17
23年３月期	12,437	4,217	32.4	380.37

(参考) 自己資本　24年３月期　4,068百万円　23年３月期　4,028百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,270	194	100	3,224
23年３月期	985	△173	△277	1,659

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	63	―	1.5
24年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	63	62.1	1.6
25年３月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		42.4	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通　期	10,100	1.5	250	11.1	300	39.1	150	46.7	14.16

(注)現時点における第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（社名)極楽湯(上海)沐浴有限公司　　、除外　　―社（社名）

(注)詳細は、添付資料P14「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

(注) 詳細は、添付資料P14「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「（７）追加情報」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	11,529,000株	23年３月期	11,529,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	937,675株	23年３月期	937,675株
③　期中平均株式数	24年３月期	10,591,325株	23年３月期	10,591,391株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
（７）追加情報 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16
４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気は緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州諸国の債務危機問題に端を発した世界経済の減速懸念に加え、タイの洪水被害や円高の進行及び定着、原油価格上昇などを背景とした企業収益の減少、デフレ経済の長期化、雇用情勢の悪化懸念など先行き不透明な状況が続きました。

温浴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が続く厳しい経営環境にもかかわらず新たな出店に踏み切る動きもあり、再び競争は激しくなってきております。また、一方で単なる「安さ」だけでなく「プラスα＝満足度」を求める傾向も強まりました。

このような状況の中、当社におきましては、お客様に安心かつ安全に利用していただくための適切な衛生管理や設備管理の徹底に加え、お客様の来店頻度や店舗内施設利用頻度の向上を図るための“心からのおもてなし”によるサービス向上に努めてまいりました。また、お客様のニーズを的確にとらえた施策の実施や、メール会員制度など新たな訴求ツールの活用による効果的な販促強化にも積極的に取り組んでまいりました。

加えて、平成23年４月に設立した当社100%子会社「極楽湯（上海）沐浴有限公司」による海外１号店の出店準備も着実に進めており、平成24年中のオープンを予定しております。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高9,947百万円（前期比1.6%増）、営業利益224百万円（前期比48.6%増）、経常利益215百万円（前期比191.4%増）、当期純利益102百万円（前年同期当期純損失432百万円）となりました。

連結売上高は、前期直営化した店舗が１年を通して売上に寄与したことに加え、引き続き物販などの強化やお客様のニーズを的確にとらえた様々な施策を積極的かつ効果的に実施したことでお客様の支持を得られたことにより増加しました。利益面につきましては、費用対効果についての意識をより一層高め、様々なコストにおける適正化を図ったことに加え、固定資産の減価償却方法の変更や営業外収益の増大などにより増益となりました。

（次期の見通し）

欧州諸国の債務不安の再燃を背景にした世界経済の停滞や減速に対する懸念に加え、円高の長期化や電力料金の値上げをはじめとする諸コストの上昇などにより国内景気は不透明な状況が続き、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいとの認識を持っております。当社はその影響を最小限に止めるべく、“安心・安全の徹底”や“心からのおもてなし”によるサービスの更なる向上に加え、より一層のコストの適正化や既存のお客様との信頼関係の強化、新たなお客様の開拓に真摯に取り組んでまいります。また、上海における海外１号店のオープンを契機に、極楽湯の新たなステージを国内外で拡げてまいります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は11,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物（純額）の増加1,160百万円、リース資産を自己所有にしたことによるリース資産の減少1,783百万円、敷金及び保証金の増加32百万によるものであります。

負債合計は6,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,234百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加74百万円、長期借入金の増加460百万円、リース債務の減少1,917百万円、未払金の増加211百万円によるものであります。

純資産合計は4,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加38百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、36.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加し、3,224百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,270百万円（前年同期比284百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益251百万円、減価償却費681百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は194百万円（前年同期は173百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入346百万円、有形固定資産の取得による支出158百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は100百万円（前年同期は277百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加74百万円、長期借入れによる収入2,045百万円、長期借入金の返済による支出1,584百万円、リース債務の返済による支出168百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	35.5	33.7	32.9	32.4	36.1
時価ベースの自己資本比率	28.4	16.8	23.0	19.3	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	6.6	6.1	6.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	8.0	8.8	8.5	13.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の５項目を基本方針として策定しております。

１．温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する

２．あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める

３．各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する

４．「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する

５．ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

（２）目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

国内の温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズが引き続き高い一方で、競争の激化など厳しい経営環境のなか温浴事業から撤退する企業も見られます。

こうした状況の中で、当社グループにおきましては、経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

１．「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする

２．具体的には、直営30店舗及びＦＣ30店舗の計60店舗以上の規模と体制を達成する

３．成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する

４．中国をはじめとした海外において「極楽湯」を広く展開し、ブランド力の強化を図る

（４）会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

60店舗体制（直営店30、ＦＣ店30）の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。また、海外１号店となる中国上海市での出店に向けて準備を進めて行くとともに、海外での付加価値の高い魅力ある店舗展開を目指して出店案件の精査・検討を行ってまいります。

② 人材の確保・育成

国内においては、60店舗体制の確立及び直営店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できうる人材の確保及び育成が重要であると考えております。また、海外においては、「安心・安全」や「心からのおもてなし」など当社の根幹となる考え方やサービスへの理解をより一層深めることに加え適正な店舗運営を行っていくためにも、採用強化によ

る適切な人材の確保及び徹底した指導・育成に取り組んでまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底を最重要事項として取り組んでおります。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンスにも注力し、安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウを活かすことに加えて、様々な業態とのコラボレーションや従来の郊外型施設とは異なる“都市型温浴施設”など、これまでの形態や立地にとらわれ過ぎることなく、より魅力的な付加価値の高い施設開発を国内外において積極的に取り組んでまいります。

⑤ 子会社の経営

中国での温浴事業にかかる情報収集のために、平成21年11月中国遼寧省大連市に「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司」（当社100%子会社）を設立しております。また、海外１号店となる店舗の上海での出店準備及び開店後の運営を行うために、平成23年４月中国上海市に「極楽湯（上海）沐浴有限公司」（当社100%子会社）を設立しております。

中国における事業展開を円滑に推進することに加えて、当社ブランド力の向上及び当社グループ業績への貢献を図るために、適正かつ安定的な経営を行ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしたうえでこれらと同等の内容にて取引条件を交渉したうえで、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,075	3,274,583
売掛金	67,742	77,678
未収入金	18,396	9,243
たな卸資産	32,340	26,706
1年内回収予定の差入保証金	1,835,778	－
仮払金	53,987	1,771
繰延税金資産	25,214	39,317
その他	131,600	117,325
流動資産合計	3,884,135	3,546,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556,843	8,147,939
減価償却累計額	△2,318,800	△2,749,067
建物及び構築物（純額）	4,238,042	5,398,871
工具、器具及び備品	259,231	306,568
減価償却累計額	△145,977	△172,692
工具、器具及び備品（純額）	113,253	133,875
土地	244,250	－
建設仮勘定	80,854	120,091
リース資産	2,901,483	85,837
減価償却累計額	△1,096,680	△64,668
リース資産（純額）	1,804,802	21,168
有形固定資産合計	6,481,203	5,674,008
無形固定資産		
リース資産	18,690	6,509
その他	70,325	77,121
無形固定資産合計	89,015	83,630
投資その他の資産		
投資有価証券	55,350	54,981
長期貸付金	140,394	125,602
破産更生債権等	87,544	－
繰延税金資産	417,210	366,733
敷金及び保証金	750,663	782,836
その他	619,275	641,009
貸倒引当金	△87,544	△11,461
投資その他の資産合計	1,982,893	1,959,702
固定資産合計	8,553,112	7,717,341
資産合計	12,437,248	11,263,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,845	266,568
短期借入金	325,100	400,000
1年内償還予定の社債	152,000	122,000
1年内返済予定の長期借入金	1,319,120	1,794,240
未払金	238,456	449,548
未払法人税等	37,905	78,875
リース債務	1,917,265	19,955
賞与引当金	47,978	47,209
その他	634,866	683,360
流動負債合計	4,921,538	3,861,759
固定負債		
社債	186,000	64,000
長期借入金	2,437,340	2,423,100
リース債務	30,694	10,738
退職給付引当金	56,422	65,894
資産除去債務	362,321	367,781
その他	224,961	191,200
固定負債合計	3,297,740	3,122,714
負債合計	8,219,278	6,984,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金	2,179,226	2,179,226
利益剰余金	299,484	338,190
自己株式	△466,918	△466,918
株主資本合計	4,044,417	4,083,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,172	△15,460
為替換算調整勘定	△623	1,225
その他の包括利益累計額合計	△15,796	△14,235
新株予約権	189,348	210,605
純資産合計	4,217,969	4,279,494
負債純資産合計	12,437,248	11,263,967

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	9,792,769	9,947,890
売上原価	8,979,860	9,032,000
売上総利益	812,909	915,889
販売費及び一般管理費	661,547	690,896
営業利益	151,362	224,992
営業外収益		
受取利息	11,098	11,166
受取家賃	16,318	16,752
協賛金収入	26,000	45,024
その他	29,273	32,128
営業外収益合計	82,691	105,071
営業外費用		
支払利息	124,683	93,508
社債利息	4,383	6,386
その他	30,946	14,448
営業外費用合計	160,013	114,342
経常利益	74,039	215,721
特別利益		
有形固定資産売却益	―	41,499
投資有価証券売却益	19,335	―
新株予約権戻入益	437	1,650
賞与引当金戻入額	3,127	―
特別利益合計	22,901	43,150
特別損失		
前期損益修正損	3,933	―
減損損失	365,901	5,291
固定資産除却損	4,450	143
投資有価証券評価損	3,795	1,928
貸倒引当金繰入額	38,400	―
リース解約損	18,738	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126,264	―
特別損失合計	561,484	7,363
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△464,543	251,508
法人税、住民税及び事業税	93,769	114,728
法人税等調整額	△125,896	34,525
法人税等合計	△32,126	149,254
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△432,416	102,254
当期純利益又は当期純損失（△）	△432,416	102,254

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△432,416	102,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,488	△288
為替換算調整勘定	△623	1,849
その他の包括利益合計	△4,111	1,561
包括利益	△436,528	103,815
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△436,528	103,815
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,032,626	2,032,626
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,032,626	2,032,626
資本剰余金		
当期首残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,179,226	2,179,226
利益剰余金		
当期首残高	795,449	299,484
当期変動額		
剰余金の配当	△63,549	△63,547
当期純利益又は当期純損失（△）	△432,416	102,254
当期変動額合計	△495,965	38,706
当期末残高	299,484	338,190
自己株式		
当期首残高	△466,875	△466,918
当期変動額		
自己株式の取得	△43	―
当期変動額合計	△43	―
当期末残高	△466,918	△466,918
株主資本合計		
当期首残高	4,540,426	4,044,417
当期変動額		
剰余金の配当	△63,549	△63,547
当期純利益又は当期純損失（△）	△432,416	102,254
自己株式の取得	△43	―
当期変動額合計	△496,008	38,706
当期末残高	4,044,417	4,083,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,684	△15,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,488	△288
当期変動額合計	△3,488	△288
当期末残高	△15,172	△15,460
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	1,849
当期変動額合計	△623	1,849
当期末残高	△623	1,225
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,684	△15,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,111	1,561
当期変動額合計	△4,111	1,561
当期末残高	△15,796	△14,235
新株予約権		
当期首残高	161,631	189,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,716	21,257
当期変動額合計	27,716	21,257
当期末残高	189,348	210,605
純資産合計		
当期首残高	4,690,374	4,217,969
当期変動額		
剰余金の配当	△63,549	△63,547
当期純利益又は当期純損失（△）	△432,416	102,254
自己株式の取得	△43	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,604	22,818
当期変動額合計	△472,404	61,524
当期末残高	4,217,969	4,279,494

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△464,543	251,508
減価償却費	958,906	681,566
株式報酬費用	28,154	22,907
減損損失	365,901	5,291
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,336	9,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38,400	11,461
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,862	△768
受取利息及び受取配当金	△11,348	△11,466
投資有価証券売却損益（△は益）	△19,335	―
投資有価証券評価損益（△は益）	3,795	1,928
支払利息及び社債利息	129,066	99,894
固定資産除却損	4,450	143
リース解約損	18,738	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126,264	―
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△41,499
売上債権の増減額（△は増加）	29,879	42,114
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,882	5,633
未収消費税等の増減額（△は増加）	45,563	―
建設協力金の賃料相殺	29,317	29,317
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,337	17,722
未払消費税等の増減額（△は減少）	68,936	68,831
その他	△112,891	248,054
小計	1,234,234	1,442,114
利息及び配当金の受取額	3,630	4,197
利息の支払額	△116,267	△91,106
法人税等の支払額	△135,835	△85,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,762	1,270,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△110,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△189,939	△158,201
有形固定資産の売却による収入	―	346,097
投資有価証券の売却による収入	28,511	―
差入保証金の差入による支出	△1,754	△34,731
差入保証金の回収による収入	30,172	2,431
貸付けによる支出	△62,000	―
貸付金の回収による収入	63,314	14,791
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
その他	6,673	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,472	194,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△499,400	74,900
長期借入れによる収入	1,950,000	2,045,000
長期借入金の返済による支出	△1,220,340	△1,584,120
社債の発行による収入	196,832	－
社債の償還による支出	△84,000	△152,000
リース債務の返済による支出	△378,857	△168,904
リース解約等に伴う支払額	△140,095	－
配当金の支払額	△62,481	△65,204
その他	△39,042	△49,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,385	100,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,749	473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	524,154	1,565,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,920	1,659,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,075	3,224,583

（５）継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに設立した極楽湯（上海）沐浴有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社である株式会社ナチュレは平成24年３月に清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

(有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、有形固定資産の稼動状況の実態を反映して期間損益計算をより適正に行うためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は199百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ199百万円増加しております。

（７）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.7%から、平成26年３月期から平成28年３月期までに解消が見込まれる一時差異については38.0%、平成29年３月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%にそれぞれ変更されます。

この結果、繰延税金資産が52百万円減少、その他有価証券評価差額金（借方）が１百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額（借方）が51百万円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループの事業は、温浴事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループの事業は、温浴事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	380.37円	384.17円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△40.83円	9.65円

（注）１.前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△432,416	102,254
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△432,416	102,254
普通株式の期中平均株式数	（株）	10,591,391	10,591,325

３.１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	4,217,969	4,279,494
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)		
（うち新株予約権）		(189,348)	(210,605)
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	4,028,621	4,068,888
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	10,591,325	10,591,325

(重要な後発事象)

当社は、平成24年５月15日開催の取締役会において、平成24年６月28日開催予定の第33期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり付議することを決議いたしました。

(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件を持って新株予約権を発行するものであります。

(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

9,000個（普通株式 900,000株）

(3) 発行価額

無償

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。